様式第９号の４（第70条関係）

に関する協定届

時間外労働

休日労働

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　の　種　類 | | 事　業　の　名　称 | | | 事　業　の　所　在　地（電話番号） | | | |
| 1. 建設業　管工事 | |  | | |  | | | |
|  | 時間外労働をさせる  必要のある具体的事由 | | 業務の種類 | 労働者数  （満18歳以上の者） | 所定労働時間 | 延長することができる時間数 | | 期間 |
| １日 | １日を超える一定の期間（起算日） |
| ⑨令和6年3月　　日 |
| 1　下記2に該当しない労働者 | 1. 突発的な～   （突発的な業務仕様変更等による納期の切迫） | | 1. 現場 | 1. 〇人 | 1. 8時間 | 1. 15時間 | 1か月100時間　1年1,000時間 | 令和6年3月　　日～1年間 |
| 臨時的な～  （臨時的な受注対応） | | 事務 | 〇人 | 8時間 | 15時間 | 1か月100時間　1年1,000時間 | 令和6年3月　　日～1年間 |
| 悪天候による工期遅延解消 | |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |
| 2　１年単位の変形労働時間制により労働する労働者 |  | | ⑫ | ⑫ | ⑫ | ⑫ | ⑫ | ⑫ |
|  | |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |
| 休日労働をさせる必要のある具体的事由 | | | 業務の種類 | 労働者数  （満18歳以上の者） | 所定休日 | 労働させることができる休日  並びに始業及び終業の時刻 | | 期間 |
| * 1. 突発的な～   （突発的な業務仕様変更等による納期の切迫） | | |  | * 1. 〇人 | 土曜・日曜 | * 1. 月に５回   2. 8:00から22:00 | | 令和6年3月　　日～1年間 |
| 臨時的な～（臨時的な受注対応） | | |  |  |  |  | |  |

* 1. 協定の成立年月日　　令和6年　3月　　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 協定の当事者である労働組合（事業場の労働者の過半数で組織する労働組合）の名称又は労働者の過半数を代表する者の | (21)職名  氏名 |

　協定の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法（　(22) 労働者の署名による選出　　　）

上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。（チェックボックスに要チェック）

　上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第２号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。（チェックボックスに要チェック）

　　　　　　　　　　(23)　 年　　　月　　　日

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (24)　 使用者 | | | | 職名  氏名 |  |
| (25) | 労働基準監督署長殿 |

【作成時参考事項】様式第９号の４（第70条関係）

1. 事業の種類を記入
2. 事業所名
3. 事業の所在地（電話番号）を記入

④時間外労働をさせる必要のある業務を具体的に記入

※（突発的な～）（臨時的な～）等の言葉を使い、通常とは違う状況であることを明記して下さい

⑤現場作業、施工管理、経理事務等、業務の種類を記入

⑥⑤の業務に携わる人数

1. 事業所の所定労働時間を記入
2. 1日の時間外労働をさせる可能性のある時間を記入。15時間が上限。（記入した時間を超える時間外労働をさせると法違反となります）
3. 2024年3月の賃金締日の翌日の日を記入（例　20締め日の会社の場合、3月21日）（例　末締めの会社の場合、3月1日となります）
4. 1か月の時間外労働の上限を事業場ごとに記入（例　１か月100時間　1年1,000時間）
5. 2024年3月の賃金締日の翌日の日から１年（20締め日の会社の場合、3月21日から１年となる）

（末締めの会社の場合、3月1日から１年となります）

1. １年単位の変形労働時間制を導入している事業所のみ記入
2. 休日労働をさせる必要のある事由を具体的に記入

※（突発的な～）（臨時的な～）等の言葉を使い、通常とは違う状況であることを明記して下さい

（休日労働をさせる必要のある場合のみ記入）

1. ⑤と同様の考え方です（休日労働をさせる必要のある場合のみ記入）
2. ⑥と同様の考え方です（休日労働をさせる必要のある場合のみ記入）
3. 事業場の所定休日を記入（土日が休みの場合、土曜・日曜と記載）
4. 労働させることができる休日の回数を記入します（月に５回以下にして下さい）
5. 休日労働させる場合の始業及び終業の時刻を記入（定時より早い場合は、その時間で記入して下さい。）

※この始業及び終業時刻以上に労働させると、違反になります

1. ⑪と同様の期間

⑳協定の成立年月日を記入（⑨より前の日付で記載）

(21) 労働者代表の職名・氏名は必ず記入（現場作業員や経理担当事務員等）

※管理監督者は労働者代表にはなれません

(22) 事業所に記録を残すためにも、（労働者の署名による選出）　をされると良いです

※別フォーマットの【労働者代表選任届】をご利用ください

(23) ⑲と同日記載可

(24) 使用者（代表取締役等）を記入

(25) 管轄の労働基準監督署 をご記入ください

※記入欄が足りない場合は同一様式を複写して使用すること。この場合、必要のある事項のみ記入で大丈夫です